

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	1
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	1
3 機能別委員会の開催とその議題	1
4 分野別委員会の開催とその議題	2
5 課題別委員会の開催とその議題	6
6 サイエンスカフェの開催	6
7 総合科学技術・イノベーション会議報告	6
8 慶弔	7
9 記録	7
10 インパクトレポート	8

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
8月31日(日) ～9月3日(水)	第31回国際科学会議(ICSU)総会(オークランド)	大西会長、春日副会長
8月30日(土)	近畿地区会議学術講演会「発電以外の原子力利用の課題と展望」	家副会長
9月6日(土)	2014年度環境リーダー合同会議	春日副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

なし

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 東日本復興支援委員会(第11回)(8月28日)

①分科会からの提言(案)について ②その他

(2) 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会(第8回)
(9月2日)

①前回の議事要旨案について ②報告案について

③若手研究者ネットワークの引き継ぎについて ④その他

(3) 東日本復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の
健康管理並びに医療のあり方検討分科会(第3回)(9月5日)

①委員会及び参考人からの報告 ②その他

(4) 若手アカデミー委員会(第26回)(9月11日)

①学術の未来検討分科会報告 ②若手研究者ネットワーク分科会報告

③若手アカデミー規約案および幹事会への報告案について

④若手アカデミーへの引き継ぎ審議事項について ⑤その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 選考委員会 (第14回) (8月28日)

- ①前回の議事要旨の確認 ②補欠の連携会員候補者の選考
- ③第23期への申し送り事項 ④その他

(2) 科学者委員会 学術の大型計画検討分科会 (第30回) (9月4日)

- ①文部科学省における関連の対応について ②ロードマップの英文化について
- ③次期への申送りについて ④その他

(3) 科学者委員会 (第42回) (9月4日)

- ①九州・沖縄地区会議主催学術講演会の開催について
- ②北海道地区会議主催学術講演会の開催について
- ③九州・沖縄地区会議主催学術講演会の開催について

(4) 国際委員会 (第41回) (9月5日)

- ①国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について
- ②国際会議の後援申請について
- ③国際学術交流事業の実施に関する内規の改定について
- ④国際委員会に関する23期への申し送りについて ⑤その他

(5) 科学者委員会 広報分科会 (第29回) (9月8日)

- ①岩崎俊一先生フランクリン賞受賞紹介について
- ②学術の動向企画案 (小西美智子先生) 特集2について

(6) 国際委員会 アジア学術会議分科会 (第18回) (9月10日)

- ①アジア学術会議役員会議への派遣者及び招へい者等について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会 (第9回) (9月6日)

- ①報告書のまとめについて ②その他

(2) 社会学委員会メディア・文化研究分科会 (第8回) (9月8日)

- ①シンポジウム(27年1月開催予定)の検討 ②引き継ぎ事項の検討
- ③その他

(3) **経営学委員会** (第9回) (9月11日)

- ①「リスクを科学する分科会」総括と第22期への申し送り事項 (川本委員)
- ②「高齢者の社会参画在り方に関する検討分科会」総括と第22期への申し送り事項 (上林会員)
- ③「経営学大学院教育のあり方検討分科会」の状況 (徳賀会員)
- ④経営学委員会今期活動総括及び申し送り事項 (白田委員) ⑤その他

第二部担当

(1) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会** (第5回) (8月28日)

- ①研究活動における不正について ②今後(次期)の活動方針について

(2) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB分科会** (第7回)・**生物物理学分科会** (第7回) (8月29日)

- ①学術フォーラム(8/29)についての打ち合わせ(諏訪、野地)
- ②「提言(報告)」についての経過報告(難波、曾我部)
- ③IUPAB Congress 2014の結果(学術、総会)報告(永山、野地)
- ④次期分科会への申し渡し事項について(曾我部、永山) ⑤その他

(3) **食料科学委員会 畜産学分科会** (第10回) (9月5日)

- ①前回分科会以降の発動報告 ②日本畜産学アカデミーの運営
- ③今期畜産学分科会の総括 ④次期畜産学分科会への引き継ぎ ⑤その他

(4) **食料科学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同トキシコロジー分科会** (第2回) (9月6日)

- ①本日(9/6)開催のシンポジウムについて
- ②22期のトキシコロジー分科会の活動報告
- ③23期のトキシコロジー分科会への申し送り事項 ④その他

(5) **健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会** (第11回) (9月10日)

- ①参考人より意見徴収
・細野助博(中央大学総合政策学部)教授
- ②第22期のまとめと第23期の活動方針 ③その他

(6) **礎医学委員会 神経科学分科会** (第6回) (9月11日)

- ①第22期活動のまとめ(提言進捗状況含む)
- ②第23期委員選定にあたっての打ち合わせ ③その他

第三部担当

(1) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会 (第9回) (8月28日)

- ①次期委員会検討事項について ②その他

(2) 化学委員会 化学企画分科会 (第7回) (8月29日)

- ①22期の学術会議の活動について

- (i) 大型研究計画について
- (ii) 分科会活動
- (iii) その他

- ②大学院生の就職活動時期について ③その他

(3) 地球惑星科学委員会 I G U分科会 (第9回) (8月29日)

- ①22期の議事録確認と次期 I G U分科会について

- ②2014ポーランド会議 ③地理学オリンピック ④I Y G U
- ⑤国際派遣報告 ⑥I Y G E関係 ⑦I A G報告 ⑧その他

(4) 統合生物学委員会・環境学委員会合同 自然環境保全再生分科会 (第8回) (8月30日)

- ①自然環境保全再生分科会の提言について ②公開講演会のすすめ方について
- ③次期に向けた引き継ぎ事項 ④その他

(5) 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 (第11回) (9月2日)

- ①提言案について
- ②サイエンスアンゴラ2014で行う対話集会の進行案の検討
- ③第23期への申し送り事項 ④その他

(6) 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 (第13回) (9月7日)

- ①地球人間圏科学提言について ②地球人間圏科学シンポジウムについて
- ③今期の総括と来期への申し送り ④その他

(7) 電気電子工学委員会 U R S I分科会 電磁波計測小委員会 (第1回) (9月8日)

- ①各委員と所属機関の活動報告 ②第 22 期の活動総括
- ③第 23 期への将来展望 ④次期(第 23 期)小委員会候補者の選出

(8) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 電磁波小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①今期 (第 22 期) の活動総括&URDIGA 報告 ②次期 (第 23 期) への将来展望
- ③次期 (第 23 期) 小委員会候補者の選出 ④その他

(9) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 無線通信システム信号処理小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①第 22 期の総括 ②第 23 期への引き継ぎ ③第 23 期の小委員会委員候補

(10) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 エレクトロニクス・フォトンクス小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①URSI の最近の状況 (報告) ②今期の活動の総括 (報告)
- ③次期の活動について (審議)

(11) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 電磁波の雑音・障害小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①今期 (第 22 期) の URSI-E 小委員会の活動総括
- ②次期 (第 23 期) への URSI-E 小委員会の将来展望と活動方針
- ③次期 (第 23 期) 小委員会委員候補者の選出

(12) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①第 22 期の活動報告 ②第 23 期の委員構成
- ③第 23 期の活動予定 ④その他

(13) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 電離圏電波伝搬小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①今期 (第 22 期) の G 小委員会の活動総括
- ②次期 (第 23 期) の G 小委員会の将来展望
- ③次期 (第 23 期) の G 小委員会委員候補者の選出について

(14) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 プラズマ波動小委員会 (第 1 回) (9 月 8 日)

- ①今期 (第 22 期) の活動総括
- ②次期 (第 23 期) への将来展望

③次期（第23期）小委員会委員候補者の選出

(15) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 電波天文学小委員会（第1回）（9月8日）

- ①今期（第22期）の活動総括 ②次期（第23期）への将来展望
- ③次期（第23期）小委員会委員候補者の選出
- ④URSIにおける電波天文学の研究の活性化について
- ⑤宇宙電波懇談会シンポジウムの開催について

(16) 電気電子工学委員会 URSI 分科会 医用生体電磁気学小委員会（第5回）（9月8日）

- ①URSI-K 委員会第22期第4回（平成26年1月28日）議事録（案）
- ②日本学術会議電気電子工学委員会 URSI 分科会（平成26年8月6日）報告
- ③31stURSI-GASS（平成26年8月16-23日）報告
- ④URSI-K 委員会第23期活動方針，日本電波科学会議への対応
- ⑤関連学会・研究会活動状況 ⑥その他

(17) 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会（第12回）（9月9日）

- ①第22期分科会活動の総括と記録作成について
- ②次期に向けた分科会企画や展望について ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 サイエンスカフェの開催

なし

7 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

9月 4日 会長欠席 (海外出張のため)
 9月 11日 会長出席

8 慶弔

・ご逝去

糸川 嘉則 (いとかわ よしのり) 8月31日 享年80歳
 元会員 (第16会員) 京都大学名誉教授

9 記録

分野別委員会関係

文書番号	作成日	委員会等名	標題
SCJ第22期 260801-22560400 - 014	平成26年 8月 1日	健康・生活科学委員会 家政学分科会	記録「家庭科及び家庭科教員養成に関する調査-これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために-」
SCJ 第 22 期 260807-22520100-012	平成26年 8月 7日	農学委員会 農学分科会、農業生産環境工学分科会	記録「気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望」
SCJ 第 22 期 260807-22520200-013	平成26年 8月 7日	農学委員会 育種学分科会	記録「21世紀における気候変動に対応した育種学の課題と果たすべき役割」
SCJ 第 22 期 260901-22600100-038	平成26年 9月 1日	数理科学委員会 数学分科会	記録「数学と他分野科学・産業との連携」
SCJ 第 22 期 260901-22020002-015	平成26年 9月 1日	第二部 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会	記録「生命科学における公的研究資金のあり方の現状と展望」
SCJ 第 22 期 260901-22641200-043	平成26年 9月 1日	化学委員会 触媒化学・化学工学分科会	記録「資源・環境・エネルギーを切り口とする21世紀の触媒化学・化学工学に課せられた課題」
SCJ 第 22 期 260905-22600300-041	平成26年 9月 5日	数理科学委員会 数学教育分科会	記録「グローバル化社会における日本の算数・数学教育への提言に向けて」

SCJ 第 22 期 260905- 22590700-042	平成26年 9月 5日	環境学委員会 都市 と自然と環境分科会	記録「自然環境を生かした計画 づくりに資する都市地域環境 情報の整備活用」
SCJ 第 22 期 260905- 22641200-045	平成26年 9月 5日	地球惑星科学委員会 地球惑星圏分科会	記録「我が国の地球衛星観測の あり方について」
SCJ 第 22 期 260905- 22630400-044	平成26年 9月 5日	情報学委員会 ソフ トウェア工学分科会	記録「実践的ソフトウェア工学 研究センターの設置の提案」

10 インパクトレポート

「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を 阻止するための緊急提言」インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 無煙タバコ製品の健康影響評価

既存の紙巻タバコ製品に加え、スヌースなどの無煙タバコ製品も健康影響評価の対象とする。

(2) 「受動喫煙」対策の見直し

無煙タバコそのものや使用者の呼気から発生する有害物質も含むよう「受動喫煙」や「煙」を再定義し、受動喫煙を防げない既存の分煙効果判定基準を撤廃し全面禁煙の法制化を進める。

(3) 所管官庁の明確化と成分公表の義務付け

タバコ製品規制の所管官庁を明確にし、無煙タバコを含むタバコ製品の成分や排出物に関する情報を政府に報告し、さらに一般に公表することを製造者や輸入者に義務付ける。

(4) 画像付き警告表示と広告・販売促進・後援活動の禁止

無煙タバコを含むすべてのタバコ製品に関して、パッケージへの画像付きの警告表示を行う。また広告・販売促進・後援活動は明確に禁止するべきである。

(5) 誤解の防止と正しい禁煙方法の普及

無煙タバコは比較的害が少なく、禁煙補助剤の代替物になるとの誤解を防止し、いかなるタバコ製品も重大な健康被害と依存をもたらすことを伝え、正しい禁煙方法の普及を促す。

(6) 未成年者の保護

未成年者が無煙タバコの主たるターゲットとならないよう、教育、医療、行政、非政府の各組織が協力し、その危険性と防御法を教授するとともに、広く社会に警鐘を鳴らす。

(7) 調査研究

スヌースを含む新規タバコ製品の投入に対しては市場監視を強化し、タバコ産業の市場開拓、消費者動向、リスク認知、健康影響などについても調査研究を行うべきである。

2 提言等の年月日

平成 25 年 8 月 30 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

① 厚生労働省の対応

イ. 厚生労働省ホームページにおいて、無煙たばこ・スヌースは紙巻たばこと同様に健康リスクを高めること、使用が分かりにくく青少年等の喫煙誘導になる可能性があること等、健康影響に関する情報を掲載した（平成25年8月）。

ロ. 厚生労働省の「たばこ健康影響評価専門委員会」（第3回）において、スヌースを健康影響評価の対象とすることを決定した（平成25年10月）。今後、同委員会において評価がなされる見込み。

ハ. 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長より、各自治体の衛生主管部長に対して、ホームページ情報の周知、未成年者の無煙たばこの使用防止への配慮を要請する旨の通知を発出した（平成25年10月）。

② 財務省の対応

・ 内容器への注意文言表記

スヌースの使用実態とたばこ事業法規則を踏まえ、JTに対し、内容器にも注意文言の表示が必要である旨を指摘した（平成25年10月）。JTにおいて、表示が追記された製品へすでに切り替え済み。

・ 未成年者が入手しないよう販売協会等に対し要請

スヌースの容器は菓子と見間違ふ可能性があり、また口腔内で使用するため、その携帯や使用の判別が困難である特徴を有するとの指摘を踏まえ、未成年者の入手を防ぐためには販売店における取組が特に重要であるとの観点から、警察庁（未成年者喫煙を取り締まる立場）と財務省（たばこ販売の許可をする立場）の連名により、たばこの小売販売に関わる各団体に対し、販売時の年齢確認の徹底等について要請した（平成25年11月）。

・ 以上の結果、スヌースは大阪での試験販売開始から1年が経った現在でも販売地域は拡大していない。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

・ 第72回日本公衆衛生学会総会シンポジウムにて提言を紹介。

・ 日本口腔外科学会、日本口腔内科学会、日本口腔インプラント学会、日本顎顔面インプラント学会、日本口腔衛生学会、日本歯周病学会が連名で、

さらに日本歯科医学会を筆頭にして「無煙タバコ製品（スヌースを含む）に対する要望書」を作成し、厚生労働省保健局医療課、医政局歯科保健課、健康局がん対策健康増進課、文部科学省高等教育局医学教育課、国会議員等に申し入れ理解と賛同を得た。

4 メディア

- ・緊急提言直後の8月30日に厚生労働省記者クラブで行った記者発表に基づき、朝日、毎日新聞に記事が掲載された。（例 朝日新聞・毎日新聞（平成25年8月31日夕刊）記事
- ・その後共同通信からの取材があり、共同通信配信により全国の地方紙に記事が掲載された。（例 京都新聞 平成25年11月26日朝刊）

5 考察と自己点検

平成17年に日本学術会議は「ガムたばこの蔓延阻止に向けて-禁煙から脱たばこへ-」という報告を発表し、平成15年に輸入販売されたスウェーデン製のガムたばこ（ファイアブレイク）について注意喚起を行い、最終的に平成21年に製造終了に追い込んでいる。今回の日本のメーカによる無煙タバコスヌースの直接販売は日本メーカの販売力を背景により広がる可能性が高かったが、試験販売開始直後に緊急提言を出し、各界に働きかけることで、それを封じ込めることに一定成功していることは評価して良いと考える。

かつて先進国の中でもトップクラスの喫煙率で喫煙天国と言われた日本でもようやく禁煙の動きが広がり、喫煙率半減の数値目標を政府が掲げる時代となってきた。そのような中でタバコ産業は様々な方策で喫煙の維持を狙っており、そのひとつが目に見える形での受動喫煙を抑え、一見健康影響も少ないかのように見える無煙タバコの導入である。しかし無煙タバコは決して害が少ないわけではなく、米国などの例で見ると無煙タバコは紙巻タバコと併用されることが多く、禁煙の逆風の中での喫煙率維持のためのタバコ会社の高度な戦略に基づくものと考えられる。特に比較的未成年の喫煙に厳しいわが国において、中高校生が使いやすい形態でのタバコ製品の導入は、新たな喫煙層の開拓の意味も持つと思われる。そこでヨーロッパやオーストラリアでは紙巻タバコは禁止されていないのに無煙タバコは禁止されていることも参考に、我が国でも十分な警戒をしていく必要がある。

このように今期の学術会議の活動の中でも顕著な成果を生んだ提言であったが、提言公表後の学術会議総会で、「学術会議は喫煙問題に取り組むべきではない」という趣旨の発言が会員内からあったことは残念である。たしかにこの発言が主張する、「害を認識した上でも吸うことを選択する個人の意思」をむやみに制限することには慎重になる必要がある。しかし、その個人の意思がタバコ産業に巧妙に誘導されたものである以上、その誘導を立証し、そ

れを阻止するのも日本社会に学術面で責任を果たそうとする学術会議の役割であろう。

以上、スヌースについては一定の成果を上げることができたが、世界的に電子タバコが新たな喫煙形態として日本社会に浸透しようとしている。電子タバコについては実はニコチンやタバコを含むもの含まないもの様々なものがあり、禁煙を目指す者の中でも評価が一定しない。電子タバコをどう評価しどう対応するかは次期の本分科会の大きな課題である。一方、より大きな問題として我が国全体を脱タバコ社会にしていくために果たす学術会議の役割がある。脱タバコ社会を目指す上で包括的な指針となる WHO-FCTC (たばこ枠組み条約) にわが国が署名してから 10 年になろうとしているが、その多くの項目が未だ遵守されていない。例えばレストラン等多数の人が出入りする屋内施設内の全面禁煙はすでに世界の大部分になっており、北京も含め近年のオリンピックは全て禁煙とタバコ会社のスポンサーを禁じて行われてきたが、2020 年の東京オリンピック開催を控え、日本での FCTC の完全実施は焦眉の課題である。そのため FCTC 各項の実施状況の現状把握と完全達成のために必要な施策の分析を学術的に行い、その実施につなげていかなければならない。

また先に述べたように、平成 24 年 6 月に閣議決定された「次期がん対策推進基本計画」において、我が国で初めて設定された喫煙率を 10 年間で半減して 12% 以下にする、という数値目標を受け、その実現のために何が必要かを学術的に明らかにすることが必要である。2000 年の健康日本 21 では含めることのできなかった喫煙率半減の目標を、ようやく明記できたことの意義は大きい。平成 23 年の男性喫煙率 32.2%、女性 10.5% という現状からみて、残された 8 年で目標を達成するのは容易ではない。すでに医学的な喫煙の健康影響の警告をしていけば禁煙者が増える状況ではなくっており、法律や社会全体からのアプローチが必要である。そこで学術界を横断した日本学術会議の特性を生かし、わが国の喫煙やタバコ規制の現状分析を行い、いわゆる分煙技術の問題点、禁煙の経済影響等問題点の整理を行い、必要な施策実現のための路程を明らかにすることが日本学術会議に強く求められている。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同

脱タバコ社会の実現分科会 委員長 矢野栄二